

事業評価シート

番号 1340020 001

【1.基本情報】

事業名	新ごみ焼却施設整備事業				
担当部名	環境部	担当課名	環境施設課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的	市内で発生する一般廃棄物は現在、掛洞プラント、東部クリーンセンターの2施設で処理している。このうち掛洞プラントは昭和54年の稼働開始から40年が経過(令和元年度時点)することから、新たなごみ焼却施設を建設する。				
事業の内容	循環型社会に適合する処理技術を導入し、環境への負荷の低減、エネルギーを有効利用できる新たなごみ焼却施設の建設を検討する。				
事業の対象	何を	一般廃棄物の安定的な処理			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	年間処理量 100～150t/日程度 (現掛洞プラントの能力)			
平成30年度 (実施内容)	建設予定地の用地選定調整業務を行った。基本計画策定や用地選定委員会は、令和元年度の予定である。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	23,712	780	8,242	260	16,484	520
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	23,712	780	8,242	260	16,484	520

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		3,041	8,335	0
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	基本計画策定	2,926	4,296	0
	PPP/PMI手法導入可能性調査	0	4,039	0
	用地選定委員会	0	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		3,041	8,335	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	26,753	16,577	16,484

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	975	1,865	
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	975	1,865	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	25,778	14,712	16,484

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	412,589	412,254	410,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	62	36	40

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	新ごみ焼却施設の建設		施設
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	1
実績値	0	0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	新ごみ焼却施設の建設		施設
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	1
実績値	0	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①現掛洞プラントは稼働開始から40年が経過し、安定したごみ処理業務を継続するためには新施設の建設は必要な事業である。 ②一般廃棄物の処理は基礎自治体の責務であり、市が主体的に進める必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	①施設完成後は、安全かつ安定した一般廃棄物の処理に大きく寄与できる。 ②広域的視点として、羽島施設衛生組合の新ごみ処理施設建設事業が進行しており、従来のごみ処理3箇所体制の継続を行う予定。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか) ※【2】【7】から	高	新施設完成後は、安全かつ安定した一般廃棄物の処理が確保され十分な効果が得られる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	ごみ処理施設建設は全ての岐阜市民にとって利益のあるものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	一般廃棄物の処理を継続的・安定的・確実に行うため、引き続き市が主体的に新施設の整備を進める必要がある。

事業評価シート

番号 1340020 002

【1.基本情報】

事業名	新リサイクルセンター整備事業				
担当部名	環境部	担当課名	環境施設課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26年度～	年度	根拠法令 関連計画※	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的	現在のリサイクルセンター(ビン・ペットボトル、カン選別施設)は、稼働開始から22年が経過し(令和元年度時点)、施設の老朽化や軽量化されたペットボトルの増加等により、現施設での処理が困難になってきていることから、循環型社会の構築に資することを目的とした、環境への負荷の低減を図りつつ安定的な処理ができるビン・ペットボトル、カン等の資源化施設を建設する。				
事業の内容	循環型社会の構築を目指し、カン・ビン・ペットボトル・その他プラスチック製容器包装類を安定的に処理できる新たなリサイクルセンターを建設する。				
事業の対象	何を	一般廃棄物の安定的な処理			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市民			
	どのくらい (具体的数値で)	年間処理量 カン 約1,300t ビン 約3,600t ペットボトル 約1,400t その他プラ 約2,500t			
平成30年度 (実施内容)	新リサイクルセンター建設工事のうち実施設計、工事監理のうち設計監理を実施した(令和3年度までの債務負担)。また、敷地造成及び周辺道路整備工事を行った(令和元年度までの債務負担)。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	23,712	780	32,968	1,040	41,210	1,300
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	23,712	780	32,968	1,040	41,210	1,300

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		18,470	28,173	88,610
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	環境調査等	15,152	201	550
	設計・仕様書作成	0	27,972	0
	建設工事、施工監理等	0	0	82,085
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		18,470	28,173	88,610

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	42,182	61,141	129,820

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	7,358	3,504	1,073
県支出金			
市債			68,100
使用料・手数料			
その他			
計(F)	7,358	3,504	69,173

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	34,824	57,637	60,647

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	412,589	412,254	410,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	84	140	148

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	新リサイクルセンターの建設	単位	施設
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	1
実績値	0	0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	新リサイクルセンターの建設	単位	施設
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	1
実績値	0	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①現施設の老朽化及び処理能力不足により、処理が困難になってきていることから、新施設の建設は必要な事業である。 ②一般廃棄物の処理は基礎自治体の責務であり、市が主体的に進める必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①環境負荷の低減を図り、安定的に処理ができる施設を建設することにより、循環型社会の構築に資する。 ②カン・ビン・ペットボトル・その他プラを安定的に処理するためには、他に方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか) ※【2】【7】から	高	新施設が稼働し、カン・ビン・ペットボトル・その他プラが安定的に処理されることで、リサイクル率の向上及び最終処分量の削減等の効果が得られる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内唯一の施設の建替えであり、市民への公平性は高いものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市内唯一の現施設に代わる新施設を建設することは必要であることから、引き続き本事業を推進する。

事業評価シート

番号 1340020 _ 003

【1.基本情報】

事業名	東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設復旧事業				
担当部名	環境部	担当課名	環境施設課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成29年度～	年度	根拠法令 関連計画※	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的	平成27年10月に発生した火災事故により稼働を停止している東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設を早期に復旧し、安全かつ安定した粗大ごみ処理が行える体制を確保する。	
事業の内容	粗大ごみ処理施設の復旧	
事業の対象	何を	粗大ごみの安定的な処理
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市民
	どのくらい (具体的 数値で)	年間処理量 30t/日程度
平成30年度 (実施内容)	斜面安定化対策工事(令和元年度までの債務負担)、施設復旧工事、施工監理業務委託(令和2年度までの債務負担)に着手した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		24,726	780	24,726	780
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	24,726	780	24,726	780

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	地質調査		12,242	0
	基本設計、造成工事		9,196	69,297
	復旧工事、施工監理		0	4,711
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	40,111	131,177

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	64,837	155,903

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			1,397
県支出金			
市債			97,200
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	98,597

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	64,837	57,306

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者		岐阜市民	岐阜市民
受益者数		412,254	410,294
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		157	140

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	粗大ごみ処理施設の建設	単位	施設
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		1	1
実績値		0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	粗大ごみ処理施設の建設	単位	施設
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		1	1
実績値		0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①火災により機能を失った粗大ごみ処理施設の復旧は急務である。 ②一般廃棄物の処理は基礎自治体の責務であり、市が主体的に進める必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①施設完成後は、安全かつ安定した粗大ごみ処理に大きく寄与できる。 ②安全かつ安定した粗大ごみ処理を確保するためには、他に方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか) ※【2】【7】から	高	新施設完成後は、安全かつ安定した粗大ごみ処理が確保され、十分な効果が得られる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内唯一の施設の復旧であり、市民への公平性は高いものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	粗大ごみ処理施設の早期復旧に向け、引き続き新施設の整備を進める。